

保育所運営の JP ホールディングスグループ

全従業員の賃金改善を実施します

保育所運営の最大手 JP ホールディングス（名古屋市、山口洋 社長、東証第 1 部）は、2013 年度より、全従業員の月例給を増額する（賃金改善）ことを決定した。（保育士資格を有するアルバイト従業員を含む。）

当社では、「一定利益以上は社員に還元する」という方針のもと、平成 21 年より 4 期連続、毎年 4 月に全従業員を対象に決算賞与を支給している。例年一人当たり前年比 3%程度の年収の増額が図られてきたが、今般、決算賞与のような業績連動型の支給ではなく、月例給をアップすることで、確実に収入が増える仕組みを構築する。また、引き続き月例給の増額と合わせて決算賞与の支給も行うため、全従業員の年収が 3～5%アップする見込み。

主な原資としては、平成 25 年 1 月に厚生労働省が発表した「保育士等処遇改善臨時特例事業」（仮称）により、一部増額されることが決定した保育所運営費を充てるが、当社従業員の約半数は、「保育士等処遇改善臨時特例事業」（仮称）の恩恵に預かることのできない、東京都認証保育所のような準認可保育園の保育士や本部職員、栄養士などである。そのため、すべての従業員を対象に賃金改善を行うためには、原資に不足が生じるので、不足分は当社で補う。

業界のリーダーである当社が保育士の処遇改善に積極的に資金を投入することにより、同業他社においても補助金が一部の経営者層に多く滞留することなく、現場の保育士に手厚く支給されるようになることを期待し、日本の保育士全般の処遇改善に寄与したい。

JP ホールディングス連結企業

社名	事業内容	詳細
(株)日本保育サービス	子育て支援事業	<p>■保育所（計 115 カ所）</p> <p>利用者のご要望に応じて 365 日開園といった画期的なサービスも展開。アスクの名称園を中心に認可保育所 83 施設、認証保育所 26 施設、その他 5 施設を運営</p> <p>■学童クラブ（計 40 カ所）</p> <p>39 施設を運営</p> <p>■児童館（計 8 カ所）</p> <p>指定管理者として児童館 8 施設を運営</p> <p>※運営施設数は平成 25 年 2 月 15 日時点</p>
(株)四国保育サービス	子育て支援事業	地元企業と業務提携し四国での子育て支援事業を展開
(株)ジェイキッチン	飲食と給食の請負事業	保育所向け給食の請負
(株)ジェイ・プランニング販売	物品販売事業	保育用品の企画・販売
(株)ジェイキャスト	業 務 請 負	体操教室・英語教室・リトミックの請負

JP ホールディングス会社概要

社 名	株式会社 JP ホールディングス（東証第一部：証券コード：2749）
本 社	〒461-0004 名古屋市東区葵 3-15-31 住友生命千種ニュータワービル 17F TEL：052-933-5419 FAX：052-933-5467
支 社	東京支社／〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 3-3-3 三優ビル 6F TEL：03-5332-7888 FAX：03-5332-7889
代 表 者	代表取締役 山口 洋（やまぐち ひろみ）
設 立	平成 5（1993）年 3 月 31 日
売 上 高	91 億 6,600 万円 平成 23 年 3 月期
資 本 金	10 億円 平成 24 年 12 月末
従 業 員 数	正社員 1,721 人 臨時雇用者数 1,202 人 平成 24 年 12 月現在
事 業 内 容	子育て支援事業、飲食事業および給食の請負事業、物品販売事業
グループ会社	(株)日本保育サービス、(株)四国保育サービス、(株)ジェイ・プランニング販売、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイキャスト

報道各位からのお問合せ先

<p>(株)JP ホールディングス 東京支社 社長室秘書：田上・森山・西田 TEL：03-5332-7888 FAX：03-5332-7889</p>
--